

半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成17年10月 1 日
至 平成18年 3 月31日

東北化学薬品株式会社

(401418)

第55期中（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

東北化学薬品株式会社

目 次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第55期中 半期報告書 | |
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【業績等の概要】 | 4 |
| 2 【生産、受注及び販売の状況】 | 6 |
| 3 【対処すべき課題】 | 6 |
| 4 【経営上の重要な契約等】 | 6 |
| 5 【研究開発活動】 | 6 |
| 第3 【設備の状況】 | 7 |
| 1 【主要な設備の状況】 | 7 |
| 2 【設備の新設、除却等の計画】 | 7 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 8 |
| 1 【株式等の状況】 | 8 |
| 2 【株価の推移】 | 10 |
| 3 【役員の状況】 | 10 |
| 第5 【経理の状況】 | 11 |
| 1 【中間連結財務諸表等】 | 12 |
| 2 【中間財務諸表等】 | 31 |
| 第6 【提出会社の参考情報】 | 42 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 43 |
| 中間監査報告書 | 巻末 |

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成18年6月15日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康 夫

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ長 工 藤 幸 弘

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ長 工 藤 幸 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)
東北化学薬品株式会社東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第53期中 | 第54期中 | 第55期中 | 第53期 | 第54期 |
|-------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成15年 10月1日 至 平成16年 3月31日 | 自 平成16年 10月1日 至 平成17年 3月31日 | 自 平成17年 10月1日 至 平成18年 3月31日 | 自 平成15年 10月1日 至 平成16年 9月30日 | 自 平成16年 10月1日 至 平成17年 9月30日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 8,539,007 | 8,847,033 | 9,515,955 | 17,221,425 | 17,956,359 |
| 経常利益 (千円) | 169,512 | 204,431 | 194,004 | 285,048 | 325,935 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 70,868 | 102,531 | 78,614 | 130,956 | 158,610 |
| 純資産額 (千円) | 4,013,754 | 4,090,176 | 4,365,138 | 4,037,500 | 4,311,757 |
| 総資産額 (千円) | 8,494,449 | 8,736,715 | 9,271,620 | 8,173,765 | 8,828,287 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 878.90 | 895.63 | 910.16 | 884.10 | 898.26 |
| 1株当たり中間(当期)純利益 (円) | 15.52 | 22.45 | 16.39 | 28.68 | 33.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 47.3 | 46.8 | 47.1 | 49.4 | 48.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 332,225 | 530,334 | 377,485 | 373,717 | 399,271 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 35,549 | 82,526 | 146,451 | 60,010 | 133,404 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 100,674 | 68,502 | 95,920 | 100,674 | 64,378 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円) | 511,336 | 907,673 | 993,727 | 528,367 | 858,612 |
| 従業員数 (名) | 235 | 235 | 233 | 235 | 237 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (千円) | 8,437,760 | 8,721,568 | 9,358,088 | 17,035,753 | 17,739,314 |
| 経常利益 (千円) | 157,834 | 190,823 | 181,609 | 277,010 | 319,376 |
| 中間(当期)純利益 (千円) | 63,978 | 94,148 | 71,596 | 126,818 | 154,830 |
| 資本金 (千円) | 753,700 | 753,700 | 820,400 | 753,700 | 820,400 |
| 発行済株式総数 (株) | 4,570,000 | 4,570,000 | 4,800,000 | 4,570,000 | 4,800,000 |
| 純資産額 (千円) | 3,953,478 | 4,024,269 | 4,296,815 | 3,979,976 | 4,250,453 |
| 総資産額 (千円) | 8,411,216 | 8,629,360 | 9,145,473 | 8,100,073 | 8,758,263 |
| 1株当たり中間(当期)配当金 (円) | | | | 15.00 | 20.00 |
| 自己資本比率 (%) | 47.0 | 46.6 | 47.0 | 49.1 | 48.5 |
| 従業員数 (名) | 207 | 209 | 208 | 211 | 211 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

| 事業の部門別の名称 | 従業員数(名) |
|-----------|---------|
| 化学工業薬品部門 | 79 |
| 臨床検査試薬部門 | 39 |
| その他部門 | 14 |
| 全社部門 | 101 |
| 合計 | 233 |

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社部門には、総務、物流、業務部門及び生命システム情報研究所が含まれております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成18年3月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数(名) | 208 |
|---------|-----|

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係において、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移しており、設備投資は、引続き増加いたしました。輸出は、穏やかな増加を続けました。また、雇用所得、個人消費は、底堅く推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰をはじめとする不安定な国際情勢があり、依然として先行き不透明でありました。

このような厳しい局面の中で当社は、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、9億5千万円と前年同期と比べ6億68百万円（7.6%）の増収、経常利益は、1億94百万円と前年同期と比べ10百万円（5.1%）の減益、中間純利益は、78百万円と前年同期と比べ23.3百万円（23.3%）の減益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門

情報関連企業を中心として工業薬品は順調に伸びました。また、機器についても前年を上回ることができました。この結果、同部門の売上高は全体で5億95百万円となり前年同期と比べ6億27百万円（11.9%）の増収となりました。

臨床検査試薬部門

薬価基準の引き下げや厳しい値引要請の中臨床検査試薬はほぼ前年並みで推移し、機器については、検査システム等が順調で前年を上回ることができました。この結果、同部門の売上高は全体で2億759百万円と前年同期と比べ85百万円（3.2%）の増収となりました。

その他の部門

食品、農業関連は再編統合の動きが加速し、合理化を余儀なくされております。また、価格競争も激化しており、厳しい状況が続いており、前年より落ち込みました。この結果、同部門の売上高は、全体で8億50百万円と前年同期と比べ44百万円（4.9%）の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9億93百万円と前年同期に比べ86百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、3億77百万円（前年同期比1億52百万円減）となりました。これは主に、仕入債務の増加が3億56百万円（前年同期は、4億46百万円増）となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億46百万円（前年同期比63百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億14百万円（前年同期比57百万円増）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、95百万円（前年同期比27百万円増）となりました。これは主に、配当金の支払による支出95百万円（前年同期比27百万円増）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

| 事業部門 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 化学工業薬品部門 | 5,249,436 | 111.2 |
| 臨床検査試薬部門 | 2,420,112 | 103.9 |
| その他の部門 | 834,207 | 97.1 |
| 合計 | 8,503,756 | 107.5 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

| 事業部門 | 販売高(千円) | 構成比(%) | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|--------|----------|
| 化学工業薬品部門 | 5,905,303 | 62.1 | 111.9 |
| 臨床検査試薬部門 | 2,759,849 | 29.0 | 103.2 |
| その他の部門 | 850,802 | 8.9 | 95.1 |
| 合計 | 9,515,955 | 100.0 | 107.6 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、重要な設備計画の完了はありません。

(3) 重要な設備計画の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

| 会社名 | 所在地 | 事業の部門別の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達方法 | 着手及び完了予定 | | 完成後の増加能力 |
|-----------|--------|--------------------|-------|-------------|---------------|--------|----------|---------|----------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | 着手 | 完了 | |
| 東北化学薬品(株) | 岩手県盛岡市 | 盛岡営業所及び生命システム情報研究所 | 土地取得 | 90 | - | 自己資金 | 平成18年7月 | 平成18年7月 | 500坪 |

(注) 上記金額は、消費税等を含んでおります。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、重要な設備の除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数 (株) |
|------|---------------------|
| 普通株式 | 14,640,000 |
| 計 | 14,640,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年6月15日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|---------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 4,800,000 | 同左 | ジャスダック 証券取引所 | |
| 計 | 4,800,000 | 同左 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年3月31日 | | 4,800,000 | | 820,400 | | 881,100 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------|------------------|---------------|------------------------------------|
| 東北化学薬品従業員持株会 | 青森県弘前市大字神田1-3-1 | 387 | 8.08 |
| 東 康夫 | 青森県弘前市稔町7-2 | 267 | 5.58 |
| 東京中小企業投資育成(株) | 東京都渋谷区渋谷3-29-22 | 252 | 5.25 |
| (株)みちのく銀行 | 青森県青森市勝田1-3-1 | 230 | 4.79 |
| (株)青森銀行 | 青森県青森市橋本1-9-30 | 230 | 4.79 |
| 共立損保(有) | 東京都世田谷区等々力2-9-6 | 206 | 4.31 |
| 東北化学薬品取引先持株会 | 青森県弘前市大字神田1-3-1 | 174 | 3.63 |
| 三菱商事(株) | 東京都千代田区丸の内2-6-3 | 130 | 2.71 |
| 松野 玲子 | 青森県弘前市稔町7-2 | 115 | 2.40 |
| 日本曹達(株) | 東京都千代田区大手町2-2-1 | 110 | 2.29 |
| セントラル硝子(株) | 東京都千代田区神田錦町3-7-1 | 110 | 2.29 |
| 計 | | 2,213 | 46.11 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 4,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,784,000 | 4,784 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 12,000 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 4,800,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 4,784 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 東北化学薬品(株) | 青森県弘前市大字神田 1 - 3 - 1 | 4,000 | - | 4,000 | 0.1 |
| 計 | | 4,000 | - | 4,000 | 0.1 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 676 | 685 | 766 | 800 | 748 | 744 |
| 最低(円) | 655 | 645 | 661 | 750 | 720 | 670 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、ございません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)及び前中間会計期間(平成16年10月1日から平成17年3月31日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年10月1日から平成18年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日) | |
|-------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2 | 912,773 | | 998,827 | | 863,712 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 4,300,324 | | 4,535,231 | | 4,522,283 | |
| 3 たな卸資産 | | 646,329 | | 569,875 | | 472,596 | |
| 4 繰延税金資産 | | 28,708 | | 28,490 | | 28,205 | |
| 5 その他 | | 7,206 | | 29,487 | | 25,301 | |
| 貸倒引当金 | | 6,673 | | 16,689 | | 16,347 | |
| 流動資産合計 | | 5,888,668 | 67.4 | 6,145,222 | 66.3 | 5,895,752 | 66.8 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 1 | 484,053 | | 454,751 | | 463,300 | |
| (2) 土地 | 2 | 1,256,052 | | 1,224,459 | | 1,256,052 | |
| (3) その他 | 1 | 142,368 | | 139,283 | | 139,967 | |
| 有形固定資産合計 | | 1,882,474 | 21.6 | 1,818,494 | 19.6 | 1,859,320 | 21.1 |
| 2 無形固定資産 | | 9,702 | 0.1 | 13,998 | 0.1 | 8,406 | 0.1 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 2 | 498,544 | | 863,833 | | 625,418 | |
| (2) 差入保証金 | | 355,898 | | 359,101 | | 361,150 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 21,283 | | | | 4,510 | |
| (4) その他 | | 115,796 | | 105,594 | | 119,562 | |
| 貸倒引当金 | | 35,652 | | 34,625 | | 45,834 | |
| 投資その他の資産合計 | | 955,870 | 10.9 | 1,293,904 | 14.0 | 1,064,807 | 12.0 |
| 固定資産合計 | | 2,848,047 | 32.6 | 3,126,397 | 33.7 | 2,932,534 | 33.2 |
| 資産合計 | | 8,736,715 | 100.0 | 9,271,620 | 100.0 | 8,828,287 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日) | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日) | | |
|---------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 | 2 | 4,217,513 | | 4,470,926 | | 4,114,343 | | |
| 2 | | 114,785 | | 96,024 | | 102,150 | | |
| 3 | | 28,000 | | 28,000 | | 28,000 | | |
| 4 | | 115,072 | | 105,865 | | 97,960 | | |
| 流動負債合計 | | 4,475,372 | 51.2 | 4,700,816 | 50.7 | 4,342,454 | 49.2 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 | | 37,199 | | 30,926 | | 35,550 | | |
| 2 | | 127,967 | | 134,689 | | 132,024 | | |
| 3 | | | | 33,250 | | | | |
| 4 | | 6,000 | | 6,800 | | 6,500 | | |
| 固定負債合計 | | 171,167 | 2.0 | 205,665 | 2.2 | 174,075 | 2.0 | |
| 負債合計 | | 4,646,539 | 53.2 | 4,906,481 | 52.9 | 4,516,529 | 51.2 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | | | | | | | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | |
| | | 753,700 | 8.6 | 820,400 | 8.9 | 820,400 | 9.3 | |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| | | 814,400 | 9.3 | 881,100 | 9.5 | 881,100 | 10.0 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| | | 2,432,062 | 27.8 | 2,467,136 | 26.6 | 2,488,141 | 28.1 | |
| その他有価証券評価 差額金 | | | | | | | | |
| | | 91,484 | 1.1 | 198,493 | 2.1 | 124,107 | 1.4 | |
| 自己株式 | | | | | | | | |
| | | 1,471 | 0.0 | 1,991 | 0.0 | 1,991 | 0.0 | |
| 資本合計 | | 4,090,176 | 46.8 | 4,365,138 | 47.1 | 4,311,757 | 48.8 | |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 8,736,715 | 100.0 | 9,271,620 | 100.0 | 8,828,287 | 100.0 | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | | 前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|---------|-----------|------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | 8,847,033 | 100.0 | 9,515,955 | 100.0 | 17,956,359 | 100.0 | | | |
| 売上原価 | | 7,783,990 | 88.0 | 8,406,477 | 88.3 | 15,866,575 | 88.3 | | | |
| 売上総利益 | | 1,063,043 | 12.0 | 1,109,477 | 11.7 | 2,089,784 | 11.7 | | | |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | | |
| 1 給与手当・役員報酬 | | 454,517 | | 474,548 | | 972,099 | | | | |
| 2 賞与引当金繰入額 | | 28,000 | | 28,000 | | 28,000 | | | | |
| 3 退職給付費用 | | 24,441 | | 23,459 | | 48,882 | | | | |
| 4 役員退職慰労引当金 繰入額 | | | | 17,664 | | 2,182 | | | | |
| 5 厚生費 | | 64,358 | | 81,037 | | 130,392 | | | | |
| 6 車両費 | | 47,698 | | 50,295 | | 99,823 | | | | |
| 7 減価償却費 | | 24,327 | | 21,722 | | 48,572 | | | | |
| 8 その他 | | 231,918 | 875,261 | 9.9 | 227,337 | 924,066 | 9.7 | 456,483 | 1,786,436 | 10.0 |
| 営業利益 | | 187,781 | 2.1 | 185,411 | 2.0 | 303,347 | 1.7 | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 2,043 | | 2,098 | | 3,864 | | | | |
| 2 受取配当金 | | 1,751 | | 2,712 | | 5,984 | | | | |
| 3 受取手数料 | | 2,972 | | 3,047 | | 5,398 | | | | |
| 4 互助会負担金返上益 | | 5,180 | | | | 5,180 | | | | |
| 5 雑収入 | | 5,021 | 16,968 | 0.2 | 1,136 | 8,996 | 0.1 | 6,914 | 27,342 | 0.1 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 42 | | 32 | | 76 | | | | |
| 2 新株発行費 | | | | | | 4,020 | | | | |
| 3 雑損失 | | 276 | 318 | 0.0 | 371 | 404 | 0.0 | 657 | 4,754 | 0.0 |
| 経常利益 | | 204,431 | 2.3 | 194,004 | 2.1 | 325,935 | 1.8 | | | |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | | | 10,493 | | | | | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | | | 105 | 10,598 | 0.1 | | | | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 1 | 405 | | 144 | | 1,468 | | | | |
| 2 減損損失 | 2 | | | 44,332 | | 7,325 | | | | |
| 3 会員権評価損 | | | | 400 | | | | | | |
| 4 その他の特別損失 | | 405 | 0.0 | 2,099 | 46,976 | 0.5 | 433 | 9,227 | 0.0 | |
| 税金等調整前中間 (当期)純利益 | | 204,026 | 2.3 | 157,625 | 1.7 | 316,707 | 1.8 | | | |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 110,638 | | 91,957 | | 172,080 | | | | |
| 法人税等調整額 | | 9,144 | 101,494 | 1.1 | 12,946 | 79,010 | 0.9 | 13,982 | 158,097 | 0.9 |
| 中間(当期)純利益 | | 102,531 | 1.2 | 78,614 | 0.8 | 158,610 | 0.9 | | | |

【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | |
|-----------------|----------|---|-----------|---|-----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 814,400 | | 881,100 | | 814,400 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 増資による新株式発行 | | | | | | | 66,700 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 814,400 | | 881,100 | | 881,100 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 2,398,033 | | 2,488,141 | | 2,398,033 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | | 102,531 | | 78,614 | | 158,610 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 配当金 | | | 68,502 | | 95,920 | | 68,502 |
| 役員賞与 | | | | | 3,700 | | |
| (うち監査役賞与) | | | () | | (400) | | () |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 2,432,062 | | 2,467,136 | | 2,488,141 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | |
|----------------------|----------|---|---|---|---------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 税金等調整前 中間(当期)純利益 | 204,026 | 157,625 | 316,707 |
| 2 | | 減価償却費 | 24,327 | 21,722 | 48,572 |
| 3 | | 減損損失 | | 44,332 | |
| 4 | | 役員退職慰労引当金 増加額及び減少()額 | 1,874 | 2,664 | 2,182 |
| 5 | | 貸倒引当金増加額及び減少()額 | 23,197 | 10,867 | 43,054 |
| 6 | | 退職給付引当金減少()額 | 5,419 | 4,624 | 7,068 |
| 7 | | 受取利息及び受取配当金 | 3,794 | 4,811 | 9,849 |
| 8 | | 支払利息 | 42 | 32 | 76 |
| 9 | | 売上債権の増加()額又は減少額 | 17,200 | 12,948 | 204,757 |
| 10 | | たな卸資産の増加()額 | 125,540 | 96,567 | 48,192 |
| 11 | | 仕入債務の増加額 | 446,541 | 356,583 | 343,371 |
| 12 | | その他 | 3,590 | 13,368 | 73,384 |
| | | 小計 | 582,297 | 466,510 | 507,098 |
| 12 | | 利息及び配当金の受取額 | 3,794 | 4,811 | 9,849 |
| 13 | | 利息の支払額 | 42 | 32 | 76 |
| 14 | | 法人税等の支払額 | 55,715 | 93,804 | 117,599 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | | |
| | | | 530,334 | 377,485 | 399,271 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 有形固定資産の取得 による支出 | 13,310 | 24,024 | 14,357 |
| 2 | | 投資有価証券の取得 による支出 | 56,989 | 114,062 | 134,127 |
| 3 | | 投資有価証券の売却 による収入 | 14,232 | 159 | 14,232 |
| 4 | | 貸付による支出 | 500 | | 1,000 |
| 5 | | 貸付金の回収による収入 | 608 | 467 | 1,583 |
| 6 | | その他 | 26,567 | 8,990 | 264 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | | |
| | | | 82,526 | 146,451 | 133,404 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--------------------------|----------|---|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 1 短期借入れによる収入 | | | 100,000 | |
| 2 短期借入金の返済による支出 | | | 100,000 | |
| 3 株式の発行による収入 | | | | 133,400 |
| 4 自己株式の取得による支出 | | | | 520 |
| 5 配当金の支払額 | | 68,502 | 95,920 | 68,502 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 68,502 | 95,920 | 64,378 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | | | |
| 現金及び現金同等物の 増加額 | | 379,305 | 135,114 | 330,245 |
| 現金及び現金同等物の 期首残高 | | 528,367 | 858,612 | 528,367 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 907,673 | 993,727 | 858,612 |
| | | | | |

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません

当中間連結会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|------------------------|--|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株) | 連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株) | 連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 あすなる理研(株) 東北システム(株) |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 | 同左 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法によっております。 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|--|--|---|
| | <p>長期前払費用 均等償却によってお ります。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、 一般債権について は、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等 特定の債権について は、個別に回収の可 能性を検討し、回収 不能見込額を計上し ております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給 する賞与の支出に充 てるため、支給見込 額に基づき計上して おります。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結 会計年度末における 退職給付債務及び年 金資産の見込額に基 づき、当中間連結会 計期間末において発 生していると認めら れる額を計上してお ります。</p> <p>また、数理計算上の 差異は、各連結会計 年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (5年)による定額法 により翌連結会計年 度から費用処理する ことにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰 労金の支出に備える ため、内規に基づく 中間期末要支給額を 計上しております。</p> | <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基 準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に 備えるため、当連結 会計年度末における 退職給付債務及び年 金資産の額に基 づき、計上してありま す。</p> <p>また、数理計算上の 差異は、各連結会計 年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数 (5年)による定額法 により翌連結会計年 度から費用処理する ことにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰 労金の支出に備える ため、内規に基づく 期末要支給額を計上 しております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---|---|---|---|
| | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> | <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p> | 同左 | <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p> |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---|--|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税金等調整前中間当期純利益44,332千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|---|
| <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金の増減額」(前中間連結会計期間714千円、前連結会計年度8,158千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> | |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|--|---|---|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,323千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、4,323千円減少しております。</p> | | |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (平成17年9月30日) |
|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 931,708千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 962,824千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 946,857千円 |
| 2 担保に供している資産 | 2 担保に供している資産 | 2 担保に供している資産 |
| 預金 5,100千円 | 預金 5,100千円 | 預金 5,100千円 |
| 投資有価証券 7,781千円 | 投資有価証券 9,856千円 | 投資有価証券 8,025千円 |
| 土地 53,534千円 | 土地 53,534千円 | 土地 53,534千円 |
| 計 66,415千円 | 計 68,490千円 | 計 66,659千円 |
| 上記に対応する債務 | 上記に対応する債務 | 上記に対応する債務 |
| 支払手形 6,091千円 | 支払手形 286千円 | 支払手形 3,239千円 |
| 買掛金 336,905千円 | 買掛金 424,710千円 | 買掛金 447,200千円 |
| 計 342,997千円 | 計 424,996千円 | 計 450,439千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|------------|-------|----|-------|--|-------|-------|----|----|----|------------|----|----|-------------|-------|----|----|------------|--------|----|----|------------|-------|----|----|-------------|--------|---|--|--|--------|--|----|-------|-----|-------|-------|-------|------|-------|----|---------|
| <p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>構築物</td> <td>245千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>160千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405千円</td> </tr> </table> | 構築物 | 245千円 | 器具備品 | 160千円 | 合計 | 405千円 | <p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>144千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県 南津軽郡</td> <td>2,192</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県 弘前市</td> <td>13,797</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県 秋田市</td> <td>4,727</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県 大田原市</td> <td>23,615</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>44,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> | 車輛運搬具 | 144千円 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | 遊休 | 土地 | 青森県 南津軽郡 | 2,192 | 遊休 | 土地 | 青森県 弘前市 | 13,797 | 遊休 | 土地 | 秋田県 秋田市 | 4,727 | 遊休 | 土地 | 栃木県 大田原市 | 23,615 | 計 | | | 44,332 | <p>1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>837千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>245千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>199千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>185千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,468千円</td> </tr> </table> | 建物 | 837千円 | 構築物 | 245千円 | 車輛運搬具 | 199千円 | 器具備品 | 185千円 | 合計 | 1,468千円 |
| 構築物 | 245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 405千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 青森県 南津軽郡 | 2,192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 青森県 弘前市 | 13,797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 秋田県 秋田市 | 4,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 栃木県 大田原市 | 23,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 44,332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 837千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車輛運搬具 | 199千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 器具備品 | 185千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,468千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---|---|---|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 |
| 現金及び 預金勘定 912,773千円 | 現金及び 預金勘定 998,827千円 | 現金及び 預金勘定 863,712千円 |
| 預入期間が 3ヶ月を超える 5,100千円 | 預入期間が 3ヶ月を超える 5,100千円 | 預入期間が 3ヶ月を超える 5,100千円 |
| 定期預金 | 定期預金 | 定期預金 |
| 現金及び 現金同等物 907,673千円 | 現金及び 現金同等物 993,727千円 | 現金及び 現金同等物 858,612千円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|---|---------|---------|------------|---------|-----------|--------|-----|----------|-----|----------|----|----------|-----|---------|-----|---------|----|----------|---|--|--------------|---------|---------|------------|---------|-----------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|-----|---------|-----|----------|----|----------|--|--|--------------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|-----|----------|-----|-----------|----|-----------|-----|---------|-----|----------|----|----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>202,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>103,401</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>99,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>38,706千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60,496千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>99,203千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>19,666千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,911千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,850千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,762千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具備品 (千円) | 取得価額相当額 | 202,605 | 減価償却累計額相当額 | 103,401 | 中間期末残高相当額 | 99,203 | 1年内 | 38,706千円 | 1年超 | 60,496千円 | 合計 | 99,203千円 | 1年内 | 7,911千円 | 1年超 | 9,850千円 | 合計 | 17,762千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>326,165</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>159,166</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>166,998</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,605千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,998千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>32,381千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,786千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,361千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,147千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> | | 器具備品 (千円) | 取得価額相当額 | 326,165 | 減価償却累計額相当額 | 159,166 | 中間期末残高相当額 | 166,998 | 1年内 | 47,605千円 | 1年超 | 119,392千円 | 合計 | 166,998千円 | 1年内 | 7,786千円 | 1年超 | 22,361千円 | 合計 | 30,147千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>312,679</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>127,815</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>184,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>52,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>132,309千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,864千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>44,080千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>8,607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,283千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,891千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具備品 (千円) | 取得価額相当額 | 312,679 | 減価償却累計額相当額 | 127,815 | 期末残高相当額 | 184,864 | 1年内 | 52,555千円 | 1年超 | 132,309千円 | 合計 | 184,864千円 | 1年内 | 8,607千円 | 1年超 | 18,283千円 | 合計 | 26,891千円 |
| | 器具備品 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 202,605 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 103,401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 99,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 38,706千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 60,496千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 99,203千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 7,911千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 9,850千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 17,762千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具備品 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 326,165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 159,166 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 166,998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 47,605千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 119,392千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 166,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 7,786千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 22,361千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 30,147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具備品 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 312,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 127,815 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 184,864 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 52,555千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 132,309千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 184,864千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 8,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 18,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 26,891千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|----------|-----|----------|----|----------|--|-----|----------|-----|----------|----|-----------|
| | <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="638 392 981 492"> <tr> <td>1年内</td> <td>19,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,781千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,411千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高に占める割合が低いこと受取利子込み法により算定しております。</p> | 1年内 | 19,629千円 | 1年超 | 76,781千円 | 合計 | 96,411千円 | <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1061 392 1404 492"> <tr> <td>1年内</td> <td>22,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,921千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いこと受取利子込み法により算定しております。</p> | 1年内 | 22,014千円 | 1年超 | 83,906千円 | 合計 | 105,921千円 |
| 1年内 | 19,629千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 76,781千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 96,411千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 22,014千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 83,906千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 105,921千円 | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前中間連結会計期間 (平成17年3月31日) | | |
|---------|---------------------------|----------------------|---------|
| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借 対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 332,990 | 486,488 | 153,497 |
| 計 | 332,990 | 486,488 | 153,497 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 前中間連結会計期間 (平成17年3月31日) |
|---------|---------------------------|
| その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
| 非上場株式 | 12,055 |

当中間連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 当中間連結会計期間 (平成18年3月31日) | | |
|---------|---------------------------|----------------------|---------|
| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借 対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 412,636 | 745,678 | 333,042 |
| 計 | 412,636 | 745,678 | 333,042 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 当中間連結会計期間 (平成18年3月31日) |
|---------|---------------------------|
| その他有価証券 | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
| 非上場株式 | 118,154 |

前連結会計年度末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年9月30日) | | |
|---------|-------------------------|--------------------|---------|
| | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
| その他有価証券 | | | |
| 株式 | 398,627 | 606,862 | 208,234 |
| 計 | 398,627 | 606,862 | 208,234 |

2 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成17年9月30日) |
|---------|-------------------------|
| その他有価証券 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| 非上場株式 | 18,555 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)、当中間連結会計期間(自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)及び前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日) | 当中間連結会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日) | 前連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日) |
|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 895円63銭 | 1株当たり純資産額 910円16銭 | 1株当たり純資産額 898円26銭 |
| 1株当たり中間純利益 22円45銭 | 1株当たり中間純利益 16円39銭 | 1株当たり当期純利益 33円52銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。 |
| 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 | 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 |
| 中間連結損益計算書上の中間純利益 | 中間連結損益計算書上の中間純利益 | 連結損益計算書上の当期純利益 |
| 102,531千円 | 78,614千円 | 158,610千円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 | 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 |
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 | 利益処分による役員賞与金 3,700千円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 普通株式に係る中間純利益 | 普通株式に係る当期純利益 |
| 102,531千円 | 78,614千円 | 154,910千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 普通株式の期中平均株式数 | 普通株式の期中平均株式数 |
| 4,566,800株 | 4,796,000株 | 4,621,365株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成18年3月31日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | 2 | 886,075 | | 967,218 | | 841,355 | |
| 2 受取手形 | | 655,806 | | 624,887 | | 670,085 | |
| 3 売掛金 | | 3,593,486 | | 3,840,514 | | 3,835,489 | |
| 4 たな卸資産 | | 640,733 | | 558,544 | | 463,445 | |
| 5 その他 | | 52,884 | | 82,725 | | 70,801 | |
| 貸倒引当金 | | 5,919 | | 15,932 | | 15,992 | |
| 流動資産合計 | | 5,823,066 | 67.5 | 6,057,957 | 66.2 | 5,865,184 | 67.0 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | | |
| 1 建物 | 1 | 412,391 | | 384,843 | | 396,220 | |
| 2 土地 | 2 | 1,195,309 | | 1,150,976 | | 1,195,309 | |
| 3 その他 | 1 | 171,903 | | 165,356 | | 167,236 | |
| 有形固定資産合計 | | 1,779,604 | 20.6 | 1,701,177 | 18.6 | 1,758,766 | 20.1 |
| (2) 無形固定資産 | | 9,031 | 0.1 | 13,327 | 0.2 | 7,735 | 0.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 1 投資有価証券 | 2 | 498,544 | | 863,833 | | 625,418 | |
| 2 差入保証金 | | 352,127 | | 355,320 | | 357,421 | |
| 3 その他 | | 202,926 | | 188,483 | | 189,571 | |
| 貸倒引当金 | | 35,940 | | 34,625 | | 45,834 | |
| 投資その他の資産 合計 | | 1,017,658 | 11.8 | 1,373,011 | 15.0 | 1,126,577 | 12.8 |
| 固定資産合計 | | 2,806,293 | 32.5 | 3,087,515 | 33.8 | 2,893,078 | 33.0 |
| 資産合計 | | 8,629,360 | 100.0 | 9,145,473 | 100.0 | 8,758,263 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年3月31日) | | 当中間会計期間末 (平成18年3月31日) | | 前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年9月30日) | | |
|-------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|----------------------------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 1 支払手形 | 2 | 505,256 | | 550,099 | | 514,989 | | |
| 2 買掛金 | 2 | 3,684,491 | | 3,876,496 | | 3,599,573 | | |
| 3 未払法人税等 | | 108,979 | | 89,386 | | 100,764 | | |
| 4 賞与引当金 | | 28,000 | | 28,000 | | 28,000 | | |
| 5 その他 | | 107,195 | | 98,965 | | 90,406 | | |
| 流動負債合計 | | 4,433,923 | 51.4 | 4,642,949 | 50.8 | 4,333,734 | 49.5 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 1 退職給付引当金 | | 37,199 | | 30,926 | | 35,550 | | |
| 2 役員退職慰労引当金 | | 127,967 | | 134,689 | | 132,024 | | |
| 3 繰延税金負債 | | - | | 33,293 | | - | | |
| 4 その他 | | 6,000 | | 6,800 | | 6,500 | | |
| 固定負債合計 | | 171,167 | 2.0 | 205,708 | 2.2 | 174,075 | 2.0 | |
| 負債合計 | | 4,605,090 | 53.4 | 4,848,657 | 53.0 | 4,507,809 | 51.5 | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | | | | | |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 814,400 | 8.7 | 881,100 | 9.0 | 881,100 | 9.4 | |
| 資本剰余金合計 | | 814,400 | 9.4 | 881,100 | 9.6 | 881,100 | 10.0 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 1 利益準備金 | | 105,000 | | 105,000 | | 105,000 | | |
| 2 任意積立金 | | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 2,100,000 | | 2,150,000 | | 2,100,000 | | |
| 3 中間(当期) 未処分利益 | | 161,156 | | 143,813 | | 221,837 | | |
| 利益剰余金合計 | | 2,366,156 | 27.4 | 2,398,813 | 26.2 | 2,426,837 | 27.7 | |
| その他有価証券評価 差額金 | | 91,484 | 1.1 | 198,493 | 2.2 | 124,107 | 1.4 | |
| 自己株式 | | 1,471 | 0.0 | 1,991 | 0.0 | 1,991 | 0.0 | |
| 資本合計 | | 4,024,269 | 46.6 | 4,296,815 | 47.0 | 4,250,453 | 48.5 | |
| 負債・資本合計 | | 8,629,360 | 100.0 | 9,145,473 | 100.0 | 8,758,263 | 100.0 | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | | 前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 8,721,568 | 100.0 | 9,358,088 | 100.0 | 17,739,314 | 100.0 |
| 売上原価 | | 7,747,096 | 88.8 | 8,345,691 | 89.2 | 15,811,320 | 89.1 |
| 売上総利益 | | 974,471 | 11.2 | 1,012,397 | 10.8 | 1,927,994 | 10.9 |
| 販売費及び一般管理費 | 5 | 803,150 | 9.2 | 840,740 | 9.0 | 1,631,771 | 9.2 |
| 営業利益 | | 171,321 | 2.0 | 171,656 | 1.8 | 296,222 | 1.7 |
| 営業外収益 | 1 | 19,821 | 0.2 | 10,335 | 0.1 | 27,821 | 0.1 |
| 営業外費用 | 2 | 318 | 0.0 | 382 | 0.0 | 4,667 | 0.0 |
| 経常利益 | | 190,823 | 2.2 | 181,609 | 1.9 | 319,376 | 1.8 |
| 特別利益 | 3 | - | - | 11,000 | 0.1 | - | - |
| 特別損失 | 4 6 | 405 | 0.0 | 46,976 | 0.5 | 9,201 | 0.0 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 190,417 | 2.2 | 145,632 | 1.5 | 310,174 | 1.8 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 104,832 | 1.2 | 85,320 | 0.9 | 169,201 | 1.0 |
| 法人税等調整額 | | 8,563 | 0.1 | 11,283 | 0.1 | 13,857 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | | 94,148 | 1.1 | 71,596 | 0.7 | 154,830 | 0.9 |
| 前期繰越利益 | | 67,007 | | 72,217 | | 67,007 | |
| 中間(当期) 未処分利益 | | 161,156 | | 143,813 | | 221,837 | |

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| | 前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|-----------------|--|--|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> | <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> | <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> |

| | 前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|-----------------------------------|--|---|--|
| | <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> | <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> |
| 4 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 | 同左 |
| 5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---|--|---|
| | <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間当期純利益44,332千円が減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。</p> | |

追加情報

| 前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) |
|---|---|---|
| <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,323千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、4,323千円減少しております。</p> | | |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年3月31日) | 当中間会計期間末 (平成18年3月31日) | 前事業年度末 (平成17年9月30日) |
|--|----------------------------|----------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 830,498千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 854,980千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 842,334千円 |
| 2 担保資産 | 2 担保資産 | 2 担保資産 |
| (1) 担保に供している資産 | (1) 担保に供している資産 | (1) 担保に供している資産 |
| 預金 5,100千円 | 預金 5,100千円 | 預金 5,100千円 |
| 投資有価証券 7,781千円 | 投資有価証券 9,856千円 | 投資有価証券 8,025千円 |
| 土地 53,534千円 | 土地 53,534千円 | 土地 53,534千円 |
| 計 66,415千円 | 計 68,490千円 | 計 66,659千円 |
| (2) 上記に対する債務 | (2) 上記に対する債務 | (2) 上記に対する債務 |
| 支払手形 6,091千円 | 支払手形 286千円 | 支払手形 3,239千円 |
| 買掛金 336,905千円 | 買掛金 424,710千円 | 買掛金 447,200千円 |
| 計 342,997千円 | 計 424,996千円 | 計 450,439千円 |
| 3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 3 消費税等の取扱い 同左 | |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|------------|----|------------|----|----|-------------|-------|----|----|------------|--------|----|----|------------|-------|----|----|-------------|--------|---|--|--|--------|--|
| <p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,312千円</p> <p>受取配当金 1,751千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 42千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 405千円</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 19,406千円</p> <p>無形固定資産 1,353千円</p> | <p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 2,382千円</p> <p>受取配当金 2,712千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 11千円</p> <p>3 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 10,895千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 144千円</p> <p>減損損失 44,332千円</p> <p>ゴルフ会員権 400千円</p> <p>評価損</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 17,051千円</p> <p>無形固定資産 1,377千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県 南津軽郡</td> <td>2,192</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>青森県 弘前市</td> <td>13,797</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>秋田県 秋田市</td> <td>4,727</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>栃木県 大田原市</td> <td>23,615</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>44,332</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記土地については、本社及び支店等建設予定地として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産としております。今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | 遊休 | 土地 | 青森県 南津軽郡 | 2,192 | 遊休 | 土地 | 青森県 弘前市 | 13,797 | 遊休 | 土地 | 秋田県 秋田市 | 4,727 | 遊休 | 土地 | 栃木県 大田原市 | 23,615 | 計 | | | 44,332 | <p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 4,284千円</p> <p>受取配当金 5,984千円</p> <p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 81千円</p> <p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 1,443千円</p> <p>ゴルフ会員権 7,325千円</p> <p>評価損</p> <p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 38,626千円</p> <p>無形固定資産 2,622千円</p> |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 青森県 南津軽郡 | 2,192 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 青森県 弘前市 | 13,797 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 秋田県 秋田市 | 4,727 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 | 土地 | 栃木県 大田原市 | 23,615 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 44,332 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|---------|---------|------------|---------|-----------|--------|---|--|--------------|---------|---------|------------|---------|-----------|---------|---|--|--------------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>202,605</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>103,401</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>99,203</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具備品 (千円) | 取得価額相当額 | 202,605 | 減価償却累計額相当額 | 103,401 | 中間期末残高相当額 | 99,203 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>316,079</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>154,660</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>161,418</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具備品 (千円) | 取得価額相当額 | 316,079 | 減価償却累計額相当額 | 154,660 | 中間期末残高相当額 | 161,418 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>312,679</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>127,815</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>184,864</td> </tr> </tbody> </table> | | 器具備品 (千円) | 取得価額相当額 | 312,679 | 減価償却累計額相当額 | 127,815 | 期末残高相当額 | 184,864 |
| | 器具備品 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 202,605 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 103,401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 99,203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具備品 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 316,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 154,660 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中間期末残高相当額 | 161,418 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 器具備品 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 312,679 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 127,815 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 184,864 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 38,706千円 1年超 60,496千円 合計 99,203千円 | (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,588千円 1年超 115,830千円 合計 161,418千円 | (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 52,555千円 1年超 132,309千円 合計 184,864千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | (注) なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 19,666千円 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 31,372千円 | (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 44,080千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (5) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,143千円 1年超 6,586千円 合計 13,730千円 | (5) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,018千円 1年超 19,097千円 合計 26,115千円 | (5) オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,903千円 1年超 15,339千円 合計 23,243千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日) | 当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日) | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---|----------|-----|----------|----|----------|---|-----|----------|-----|----------|----|-----------|
| | <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>19,629千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,781千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,411千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高に占める割合が低いとため、受取利子込み法により算定しております。</p> | 1年内 | 19,629千円 | 1年超 | 76,781千円 | 合計 | 96,411千円 | <p>2. 貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>22,014千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,906千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105,921千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いとため、受取利子込み法により算定しております。</p> | 1年内 | 22,014千円 | 1年超 | 83,906千円 | 合計 | 105,921千円 |
| 1年内 | 19,629千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 76,781千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 96,411千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 22,014千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 83,906千円 | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 105,921千円 | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末(平成18年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末(平成17年9月30日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第54期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月21日東北財務局長
に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月10日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 田 健 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月9日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 健一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 高広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月10日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴 田 健 一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年6月9日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 柴田 健一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小川 高広
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年10月1日から平成18年3月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

